

日本三霊山の一つで自然豊かな白山(2702.4)から、冬には荒波が打ち寄せる日本海沿岸まで、石川県白山市は市域が南北55キロ余りに及ぶ。松任市と2町(美川、鶴来)5村(河内、吉野谷、鳥越、尾口、白峰)が昨年2月に合併。人口は県内2位、面積では最大の新市となった。

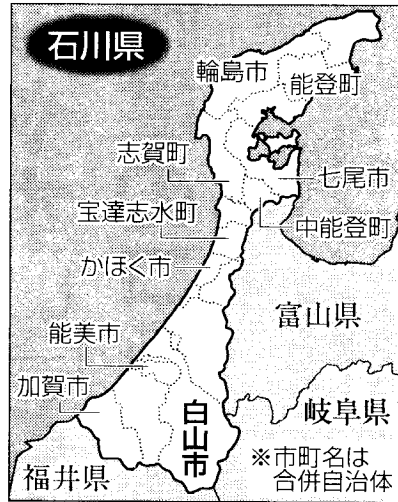
旧5村の深刻な財政状況が合併を促した。借金返済の度合いを示す公債費比率は15%前後から18%に達し、黄信号が点滅。経常収支比率は90%を超え、100%以上の村もあるなど危険水域に入っていた。旧村長らは「住民サービスの低下もやむを得ない」と決断。大型事業で財政負担が増していた旧松任市とともに、広域合併の道を選んだ。

財政悪化の一因は、累積赤字が約15億円に膨らんだ村営5スキー場の経営難だった。平成17年度の利用者は26万6000人と15年前の約3割。スキー人口の減少に加え、隣の福井県に大規模スキー場が登場したことも響いた。

地域振興を重視する旧各村が一般会計で赤字を補填して

平成の大合併 市町村のかたち

▶ 34



シーズン入り待つ市営の白山白峰温泉スキー場。整理・統合の対象になるかどうかは、来年夏に方向性が固まる

「復活」へスキー場再編

きたが、白山市が引き継いだ負債は今年3月末で9億2800万円。合併で市営となったスキー場は市地域振興公社が運営し、指定管理者制度が導入されることになった。

11月中旬、市の委託を受けたコンサルタンツ会社が市営2カ所と第三セクター経営1カ所の存続、市営3カ所の廃止を視野に入れたスキー場対策の処方箋を公表。市の委員

会は来夏に答申をまとめ、再編の方向性を打ち出す。白山白峰温泉スキー場近くで民宿を30年以上営む加藤隆夫さん(65)は「利用者数に見合った規模にしないと維持できないのは分かるが、合併後にスキー場はお荷物でしなくなると」と肩を落とす。

リストはスキー場だけではない。市の基本構想では、昨春時点で1043人の職員数を22年度までに2割減の8



50人に縮小。旧町村庁舎を転用した総合支所は出張所に変更し、市の業務全般も見直す。「出張所の機能は窓口業務だけに限る」(市企画課の竹村達夫課長補佐)という。白山などの観光資源を生かす戦略づくりも課題だ。17年の観光入込客数は旧松任市と旧美川町を除く白山地域が14万人。能登地域の727万人や加賀地域の550万人に離され、金沢市の兼六園の164万人にも及ばない。

ただ、行政の効率化との両

立は簡単ではない。地元有志による観光ボランティアガイドのNPO法人「加賀白山ようごぎょう」は、かんじき体験などの催しが好評だが、メンバーの磯部雄三さん(63)は「合併前は町や村に話をすればすぐに支援をしてくれたが、今は反応が鈍く、支援額も増えない」と話す。旧白峰村地域の土産店の女性店員も「地域の事情に詳しい旧村の職員が異動して、頼みごとがしにくくなった」とぼす。

効率化と観光振興策 両立に懸念

石川県の市町村数は平成の大合併で41から19となり、減少率は53.7%。白山市の面積は755平方キロ、人口は県都の金沢市(約45万5000人)に次ぐ約11万2700人。

県内では、かほく市が河北郡3町の合併で16年3月に誕生したのを皮切りに平成の大合併が進み、今年2月には旧輪島市が門前町と合併して新・輪島市が発足。8市27町6村が10市9町に再編され、村が消えた。

道州制を見据えて50万都市を目指す金沢市は、周辺自治体との合併を模索したものの実現していない。ベッドタウンの野々市町とは首長同士が話し合ったが、町長が合併に反対だったことに加え、町の財政も安定的だったため、決裂した。11月末で4万3650人の野々市町は、単独で5万人の市制実現を目指す。

県は「新たな合併に向けた具体的な動きはない」(地方課)として、再編は一段落したと判断。17年4月には地域振興課を新設し、地域づくりの支援に軸足を移している。

(金沢支局 岡田泰治)

石川県 白山市 広さ県内一